

討論メモ

<Lake, David A. (2007) “Escape from the State of Nature”, International Security, pp.47-79.>

- **権威の根源として被支配者側の容認という面を強調する定義づけは妥当か？**

筆者は 54 頁末から 55 頁前半にかけて、権威が、契約的構造のもとで被支配者が支配者によって与えられる社会秩序と義務に満足しない限り、存在し得ないことを説明している。しかし、現実の社会、とりわけ国際社会のもとでは、被支配者がそうした契約的構造を容認せざるを得ない状況が普遍的に見られるのではないか。該当箇所の最後の文において筆者が、「被支配者の利害に起因する」と述べているように、確かにそうした状況における容認も「利害」にもとづくとしてまとめあげることができるかもしれないが、その「利害」は被支配者が能動的に考慮して形成されたものではない。この観点からすれば、契約的構造における被支配者の容認は、強制的・受動的な要素を多分に含んでいるため、契約に不可欠な要素として強調するに値しないのではないか。

- **「Independent alliances」は有効な指標か**

本稿では、「Independent alliances」が、安全保障面の階層関係を測定する指標として導入されているが、以下の 2 つの理由からその有効性は疑わしい。まず第 1 に、支配国を含まない同盟への参加数が少ないからといって、安全保障面での階層関係が強まるとするのは無理がある。筆者は、被支配国がそうした状況を変えないことが、支配国の影響を権威的だと認めていることになる、と 64 頁の前半で述べているが、根拠づけとしては弱いように思われる。第 2 に、多国間協力を目指す動きが増えている現代では、同盟内における大国の影響は以前に比べ薄まっているため、同じ同盟的枠組みの中に入っていることは、必ずしも安全保障面の階層関係を示唆するわけではないのではないか。もし示唆するとしてもそれは特定の時代に限定される指標であり、普遍的なものではないのではないか。

- **測定の手続きは適当か？**

筆者は 62 頁 3 段落目で「すべての指標はアメリカ合衆国とデータの入手可能なすべての国について集計している」と述べているが、論文のなかで具体的な国名や、データを入手した国の数を明示していない。これは、特定の測定結果を得るためにサンプルとする国を恣意的に操作した可能性を排除できていないのではないか。論文の冒頭で、データに関する付録にアクセスできる URL を載せているが、それも直接アクセスできるわけではない。論文中に詳細を載せなかったのは、具体的な国名や国の数は、測定結果の妥当性を保証する説明としてさほど重要ではないからであろうか。